



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,339	12.3	876	83.1	935	96.1	1,011	569.2
2021年3月期	10,991	4.5	478	5.2	476	24.0	151	63.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,170百万円 (336.7%) 2021年3月期 268百万円 (53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.12		32.5	11.7	7.1
2021年3月期	19.52		5.6	6.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 15百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,940	4,610	38.8	470.74
2021年3月期	6,994	3,706	39.3	357.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,466百万円 2021年3月期 2,748百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,934	42	118	5,301
2021年3月期	558	136	432	3,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	184	18.8	6.0
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		21.0	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	10.2	1,000	14.2	1,050	12.3	1,050	3.9	142.57

詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,914,732 株	2021年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2022年3月期	549,943 株	2021年3月期	230,302 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,595,061 株	2021年3月期	7,738,559 株

(注)当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「発行済株式数(普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化によって依然として厳しい状況にあり、経済活動の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、未だ感染収束の見通しは立たず、先行き不透明な状況が続いております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,348,761千円(12.3%)増加し、12,339,888千円(前連結会計年度は10,991,126千円)となりました。「放送」は減収となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、876,851千円(前連結会計年度は478,831千円)となりました。「放送」が減益となりましたが、「教育」「技術」が増益となったことや「スタジオ・コンテンツ」が黒字に転換したことが要因となり、増益となりました。

経常利益は、935,140千円(前連結会計年度は476,893千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法投資利益を計上したこと等により経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,011,035千円(前連結会計年度は151,078千円)となりました。前期に計上したクラウドソリューションの減損損失がなかったことに加え、(株)釣りビジョンにおける架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解による解決金や、持分法適用関連会社であった湖南快樂垂釣發展有限公司の譲渡による投資有価証券売却益を特別利益に計上いたしました。また、繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額△202,433千円(△は益)を計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

#### ①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ486,571千円(21.2%)増加し、2,784,520千円(前連結会計年度は2,297,948千円)、営業利益は786,545千円(前連結会計年度は596,292千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの生徒数が6期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

#### ②スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ278,751千円(10.2%)増加し、3,008,071千円(前連結会計年度は2,729,319千円)、営業損益は48,050千円の利益(前連結会計年度は156,238千円の損失)となりました。

コンテンツ販売事業はテレビ局向け番組販売が減少いたしました。また、デジタルメディアサービスは企業の広告費削減の影響による広告収入の不調が続き、減収となりました。一方、制作事業は前期に新型コロナウイルス感染症の影響により延期または中止となっていた日本語吹替制作が回復したことから大幅な増収増益となりました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は増加し、黒字に転換いたしました。

#### ③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ39,970千円(1.5%)減少し、2,641,203千円(前連結会計年度は2,681,173千円)、営業利益は283,467千円(前連結会計年度は319,937千円)となりました。

視聴料収入は減少傾向が続く一方、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた新番組の撮影・放映やイベントが再開し、スポンサー収入やイベント売上が回復いたしました。また、「釣りビジョンVOD」は売上高が増加した一方、プロモーション活動等により販管費が増加いたしました。その結果、売上高は若干の減少、営業利益は減益となりました。

#### ④技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。なお、第2四半期連結会計期間において、システムデザイン開発

(株)を子会社化し、「技術」セグメントに含めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ623,407千円(19.0%)増加し、3,906,093千円(前連結会計年度は3,282,685千円)、営業利益は441,776千円(前連結会計年度は304,085千円)となりました。

主力のCDN(アカマイ)サービスは既存顧客向けの新たなソリューションの提供やサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。クラウドゲームサービスはアプリ販売が減少した一方、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。ネットワーク営業はブロードバンド回線の販売が一時的に増加し、増収となりました。デジタルシネマサービスは前年上期に配給会社からの収入が終了したこと等により低調に推移いたしました。また、新たに子会社となったシステムデザイン開発(株)は、「技術」セグメントの売上高及び営業利益の増加に寄与いたしました。その結果、「技術」セグメント全体では増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

流動資産は、テレビ向け番組販売の仕入に係る番組勘定が減少した一方、現金及び預金や売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ1,767,476千円増加し、7,350,105千円となりました。固定資産は、持分法適用関連会社の全出資持分を譲渡した一方、システムデザイン開発(株)の子会社化に伴いのれんが増加したことや長期繰延税金資産を計上したこと等により、前期末に比べ178,484千円増加し、1,590,350千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,945,961千円増加し、8,940,456千円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、リース債務が減少した一方、短期借入金や前受金が増加したこと等により、前期末に比べ1,065,844千円増加し、3,985,082千円となりました。固定負債は、長期未払金や長期繰延税金負債が減少したこと等により、前期末に比べ23,989千円減少し、344,760千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ1,041,855千円増加し、4,329,843千円となりました。

### (ハ) 純資産

親会社株主に帰属する純利益1,011,035千円を計上した一方、自己株式を266,766千円取得いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ904,106千円増加し、4,610,613千円となりました。これにより、自己資本比率は38.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,933,317千円増加し、5,301,579千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,934,801千円(前年同期はプラス558,502千円)となりました。売上債権が増加した一方、税金等調整前当純利益1,311,918千円を計上したことに加え、棚卸資産が減少したことや前受金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、教育事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得や敷金の差入があったことや、システムデザイン開発(株)株式の取得による支出があった一方で、貸付金の回収や持分法適用関連会社の全出資持分を譲渡したことによる収入があったこと等からプラス42,253千円(前年同期はマイナス136,836千円)となりました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入を行ったことや普通社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得や長期借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス118,583千円(前年同期はマイナス432,609千円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	33.5	35.6	36.4	39.3	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	102.3	76.8	97.8	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	215.9	40.3	103.1	48.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.9	62.3	31.4	154.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 2018年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

##### <売上高・営業利益・経常利益>

すべてのセグメントにおいて増収となることから、売上高は増加することを見込んでおります。

営業利益・経常利益は「教育」及び「技術」の成長が全体を牽引することから、増益となることを見込んでおります。

##### <親会社株主に帰属する当期純利益>

2022年3月期の堅調な業績や今後の業績見通し等を勘案し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、繰延税金資産の計上を想定しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2023年3月期通期	13,600	1,000	1,050	1,050

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	—
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン! ビデオ」 「クランクイン! コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	—
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	—
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	㈱釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	—
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN（アカマイ）サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	—
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	—
	システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発を提供	システムデザイン開発㈱（注2）
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供	—
全社費用	・ブロードメディア㈱本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援（生産性向上・効率化・ガバナンス強化等）	—	
その他（注1、3）	・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱	

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
2. 当社は、2021年7月2日付でシステムデザイン開発(株)の全株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。
3. 第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった湖南快樂垂釣發展有限公司の全出資持分を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,368,262	5,303,229
受取手形及び売掛金	1,018,616	1,098,799
商品及び製品	3,042	5,193
仕掛品	115,304	131,499
原材料及び貯蔵品	7,795	4,328
番組勘定	643,381	494,056
その他	433,737	318,931
貸倒引当金	△7,512	△5,933
流動資産合計	5,582,629	7,350,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,441	509,519
減価償却累計額	△300,789	△334,413
建物(純額)	146,652	175,106
機械及び装置	50,104	58,104
減価償却累計額	△29,352	△35,369
機械及び装置(純額)	20,751	22,735
工具、器具及び備品	697,221	748,825
減価償却累計額	△530,099	△581,375
工具、器具及び備品(純額)	167,122	167,449
リース資産	676,908	360,618
減価償却累計額	△529,815	△215,195
リース資産(純額)	147,093	145,422
その他	6,175	81,065
減価償却累計額	△477	△543
その他(純額)	5,697	80,521
有形固定資産合計	487,316	591,235
無形固定資産		
のれん	7,258	135,383
ソフトウェア	144,709	154,983
その他	367	197
無形固定資産合計	152,335	290,564
投資その他の資産		
投資有価証券	150,181	137,116
関係会社出資金	264,315	-
長期貸付金	73,000	57,000
繰延税金資産	53,411	239,342
破産更生債権等	545,566	545,336
その他	299,894	328,695
貸倒引当金	△614,156	△598,940
投資その他の資産合計	772,213	708,550
固定資産合計	1,411,865	1,590,350
資産合計	6,994,494	8,940,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	492,673	576,041
短期借入金	150,000	512,324
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
リース債務	104,727	65,890
未払金	267,295	279,896
未払費用	166,630	178,636
未払法人税等	41,561	321,741
未払消費税等	18,361	24,093
前受金	1,161,271	1,458,472
賞与引当金	230,229	283,473
その他	216,485	194,511
流動負債合計	2,919,237	3,985,082
固定負債		
社債	125,000	125,000
リース債務	125,910	130,837
その他	117,840	88,923
固定負債合計	368,750	344,760
負債合計	3,287,987	4,329,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金	2,390,888	3,401,924
自己株式	△274,704	△541,470
株主資本合計	2,716,184	3,460,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,349	6,476
その他の包括利益累計額合計	32,349	6,476
非支配株主持分	957,972	1,143,682
純資産合計	3,706,507	4,610,613
負債純資産合計	6,994,494	8,940,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,991,126	12,339,888
売上原価	6,932,288	7,693,489
売上総利益	4,058,837	4,646,398
販売費及び一般管理費	3,580,006	3,769,546
営業利益	478,831	876,851
営業外収益		
受取利息	1,843	1,690
受取配当金	563	250
為替差益	5,352	9,154
貸倒引当金戻入額	18,057	15,015
持分法による投資利益	-	29,040
保険解約返戻金	-	11,706
その他	12,828	11,571
営業外収益合計	38,645	78,429
営業外費用		
支払利息	17,679	12,824
社債発行費	678	4,039
持分法による投資損失	15,854	-
その他	6,370	3,276
営業外費用合計	40,583	20,140
経常利益	476,893	935,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,347
受取和解金	-	325,295
特別利益合計	-	418,642
特別損失		
減損損失	111,232	1,683
投資有価証券評価損	11,339	40,180
特別損失合計	122,572	41,863
税金等調整前当期純利益	354,320	1,311,918
法人税、住民税及び事業税	77,497	317,606
法人税等調整額	25,833	△202,433
法人税等合計	103,330	115,172
当期純利益	250,990	1,196,745
非支配株主に帰属する当期純利益	99,911	185,709
親会社株主に帰属する当期純利益	151,078	1,011,035

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	250,990	1,196,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	-
為替換算調整勘定	3,606	1,038
持分法適用会社に対する持分相当額	9,020	△26,911
その他の包括利益合計	17,126	△25,873
包括利益	268,116	1,170,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,204	985,162
非支配株主に係る包括利益	99,911	185,709

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,457,496	2,846,622	△3,450,094	△175,253	2,678,769
当期変動額					
減資	△2,857,496	2,857,496			—
欠損填補		△5,972,399	5,972,399		—
親会社株主に帰属する当期純利益			151,078		151,078
自己株式の取得				△153,650	△153,650
自己株式の処分		△14,213		54,200	39,987
自己株式処分差損の振替		14,213	△14,213		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		268,281	△268,281		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,857,496	△2,846,622	5,840,983	△99,450	37,415
当期末残高	600,000	—	2,390,888	△274,704	2,716,184

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4,499	19,722	15,223	858,061	3,552,054
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					151,078
自己株式の取得					△153,650
自己株式の処分					39,987
自己株式処分差損の振替					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,499	12,626	17,126	99,911	117,037
当期変動額合計	4,499	12,626	17,126	99,911	154,452
当期末残高	—	32,349	32,349	957,972	3,706,507

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	2,390,888	△274,704	2,716,184
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,011,035		1,011,035
自己株式の取得			△266,766	△266,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,011,035	△266,766	744,269
当期末残高	600,000	3,401,924	△541,470	3,460,454

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,349	32,349	957,972	3,706,507
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,011,035
自己株式の取得				△266,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,873	△25,873	185,709	159,836
当期変動額合計	△25,873	△25,873	185,709	904,106
当期末残高	6,476	6,476	1,143,682	4,610,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,320	1,311,918
減価償却費	250,084	209,135
減損損失	111,232	1,683
のれん償却額	8,543	16,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,165	△16,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,739	46,889
受取利息及び受取配当金	△2,407	△1,940
支払利息	17,679	12,824
持分法による投資損益(△は益)	15,854	△29,040
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△93,347
投資有価証券評価損益(△は益)	11,339	40,180
受取和解金	-	△325,295
売上債権の増減額(△は増加)	138,151	△42,819
棚卸資産の増減額(△は増加)	267,379	136,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,992	81,798
前受金の増減額(△は減少)	158,411	296,616
未払又は未収消費税等の増減額	△77,705	△11,929
その他	△362,745	△37,978
小計	876,722	1,594,995
利息及び配当金の受取額	2,407	1,940
利息の支払額	△17,784	△12,524
和解金の受取額	-	325,295
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△302,842	25,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,502	1,934,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△186,759	△157,804
投資有価証券の売却による収入	8,038	321,298
子会社株式の取得による支出	-	△140,000
子会社の清算による収入	18,609	-
貸付けによる支出	△73,500	△24,000
貸付金の回収による収入	95,000	53,000
その他	1,774	△10,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,836	42,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	360,000
借入金の返済による支出	-	△118,486
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△70,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△208,958	△113,330
自己株式の取得による支出	△153,650	△266,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,609	△118,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,489	18,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,454	1,876,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,716	3,368,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,594
現金及び現金同等物の期末残高	3,368,262	5,301,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式が266,766千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微であります。

2020年改正会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントを報告セグメントとしております。

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、システム開発及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	2,297,948	2,729,319	2,681,173	3,282,685	10,991,126	-	10,991,126
セグメント利益又は損失(△)	596,292	△156,238	319,937	304,085	1,064,077	△585,245	478,831
セグメント資産	242,168	1,205,092	1,907,111	522,500	3,876,873	3,117,621	6,994,494
その他の項目							
減価償却費	17,636	60,258	53,876	94,759	226,530	23,554	250,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,639	21,076	20,516	35,405	119,638	38,915	158,553

(注) セグメント資産のその他3,117,621千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他38,915千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	2,784,520	3,008,071	2,641,203	3,906,093	12,339,888	-	12,339,888
セグメント利益	786,545	48,050	283,467	441,776	1,559,840	△682,988	876,851
セグメント資産	310,922	1,102,215	2,343,620	882,525	4,639,284	4,301,171	8,940,456
その他の項目							
減価償却費	22,375	77,756	54,593	27,701	182,427	26,708	209,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,058	81,402	53,926	12,438	193,825	23,757	217,582

(注) セグメント資産のその他4,301,171千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他23,757千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用及び資産であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	593	—	110,639	—	111,232

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	—	—	1,683	—	1,683

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
当期償却額	—	—	—	8,543	—	8,543
当期末残高	—	—	—	7,258	—	7,258

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
当期償却額	—	—	—	16,950	—	16,950
当期末残高	—	—	—	135,383	—	135,383

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,784,270	250	-	-	2,784,520
スタジオ・コンテンツ	-	2,202,093	467,888	338,089	3,008,071
制作事業	-	1,967,754	-	-	1,967,754
その他	-	234,338	467,888	338,089	1,040,316
放送	2,132,387	508,815	-	-	2,641,203
技術	433,873	422,843	2,780,257	269,118	3,906,093
CDN(アカマイ)サービス	-	-	2,717,223	-	2,717,223
その他	433,873	422,843	63,034	269,118	1,188,869
合計	5,350,531	3,134,002	3,248,146	607,207	12,339,888

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・放送の視聴料・技術の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツや放送の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、スタジオ・コンテンツのコンテンツ配信や技術のCDN(アカマイ)サービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツの番組販売や技術のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	357円68銭	470円74銭
1株当たり当期純利益	19円52銭	133円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,078	1,011,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,078	1,011,035
期中平均株式数(株)	7,738,559	7,595,061

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。